

4路線
総事業費1.5兆

国幹会議で整備計画承認

大深度外環など具体化へ

供用中6区間4車線化も

省
交
国

国土交通省は27日、国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）を開き、東京外環状道路（外環道）など4路線計画を基本計画区間から整備計画対象区間に位置付けることを決めた。4路線の概算総事業費は1兆5180億円。大深度地下方式で整備する外環道（東京・練馬区～世田谷区、16区）を含む路線を高速道路会社、国交省、自治体が事業費を負担する合併施行方式で建設する方針を固めた。

今回新たに整備計画を策定する区間に位置付けられたのは、▽外環道（東京・練馬区～世田谷区、16区、完成6車線、事業費1兆2820億円、大深度地下方式）▽名古屋環状2号線（愛知県・名古屋市中川区～海部郡飛島村、12区、完成4車線、事業費1350億円、全区間高架、IC5か所）▽東関東道水戸線（茨城・潮来市～鉾田市、31区、暫定2車線、事業費710億円、盛土等土

工、IC2か所）▽日本海沿岸東北道（山形・酒田市～飽海郡遊佐町、12区、暫定2車線、事業費310億円）。整備効果は期待出来る大都市圏環状道路のネットワーク形成、地方部のミッシングリンク解消などの整備効果を検証し、4路線を抽出した。

外環道、名古屋環状2号、東関東道の3区間は、直轄方式と有料道路方式を組み合わせた合併施行方式で整備する意向を示

した。合併施行方式では、国交省が直轄方式で建設を行い、一部建設と完成後の維持管理を高速道路会社が受け持つ。有料道路事業分は料金収入で償還可能な範囲内で実施される。償還可能額は外環道を名古屋環状2号で113割を見込む。東関東道は償還可能額が1割未満とみられ、直轄方式で整備する方針とした。

加えて、暫定2車線で供用中の6区間180区間の4車線化を実施するための整備計画変更も決定。4車線化対象路線は、▽関越道上越線（信濃町～上越JCT、38区、追加事業費510億円）▽東関東道館山線（不更津南JCT～富津竹岡、21区、同280億円）▽東海北陸道（白鳥～飛騨清見、41区、同880億円）

▽近畿道紀勢線（御坊から南紀田辺、27区、同750億円）▽四国横断道（鳴門～高松市境、52区、680億円）▽九州横断道（長崎大分線（長崎～長崎多良見、11区、同400億円）の6区間。注

補や事故が多発しており、拡張による医療ニーズや向上などの整備効果が高いルートと全国の暫定2車線供用区間1600区から抽出した。4車線化6区間の総事業費は3510億円。直轄事業

分として3255億円を充てる予定。

このほか国幹会議では、第一回国幹会議（03年12月開催）で整備計画が凍結され、抜本的見直し区間とされていた新名神2区間（天津～城陽25区、八幡～高槻10区）の着工を求める委員の意見が相次いだ。

金子国交大臣は「道路特定財源の一般財源化を受け、今までも連年形で高速道路の整備方向性が問われている。なるべく早期に国幹会議を開き、地方の要望を聴きながら議論を重ねたい」とし、基本計画区間や整備計画凍結区間の具体化などの事業評価に前向きに取り組む姿勢を示した。